

Think Tank of Mutual aid 相互扶助を実践するシンクタンク

Monthly Note

一般財団法人 全国勤労者福祉・共済振興協会

発行人：神津 里季生

編集責任者：柳下 伸

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17 ラウンドクロス新宿5階
TEL 03-5333-5126 (代表) FAX 03-5351-0421
https://www.zenrosaikyokai.or.jp/シンポジウム・研究会等 TEL 03-5333-5127 (調査研究部)
各種共済保険 TEL 03-5333-5128 (共済保険部)
(営業時間 土・日、祝日を除く月～金曜日 9:00～17:15)

CONTENTS

- 慶應義塾大学寄附講座「講義概要」をホームページに掲載しました … P1
- 「WELFARE(ウェルフェア)」2024年春号を発刊しました …… P2
- オンラインセミナー「ライフプランに関わる法改正」を開催しています … P1
- 相互扶助事業商品のご紹介 …………… P2

● 慶應義塾大学寄附講座「講義概要」をホームページに掲載しました ●

当協会では、2023年10月～2024年1月にかけて慶應義塾大学経済学部において寄附講座を開講し、このたび「講義概要」をホームページに掲載しました。本講座では、12名の研究者、実務・実践家に講師をお願いしました。ぜひご一読ください。

- 講座名：「公共私による新しい福祉価値の創造 - 新しい福祉価値をどのように生み出すか -」
- 担当教授：慶應義塾大学経済学部 教授 駒村 康平 氏



QRコードで
アクセス後、
各講義名を
クリック!

【講座カリキュラム一覧】

※所属・役職は講義日時点のものです。

	講義名(テーマ)	講師※
1	欧州におけるサーキュラーエコノミーの変遷とこれから	公益財団法人 日本生産性本部 コンサルティング部 エコ・マネジメント・センター長 喜多川 和典 氏
2	1.5℃の約束 脱炭素革命への挑戦	NHKエンタープライズ エグゼクティブ・プロデューサー 堅達 京子 氏
3	サステナブルファイナンスと人的資本	高崎経済大学 学長 水口 剛 氏
4	現代社会のウェルビーイング：経済成長・格差・地域との関わり	京大大学人と社会の未来研究院 院長・教授 内田 由紀子 氏
5	共済事業と共助の役割～誰一人取り残さない社会の実現にむけて～	こくみん共済 coop 常務執行役員 坂本 隆浩 氏
6	環境と経済成長	京都大学大学院経済学研究科 教授 諸富 徹 氏
7	地球環境問題と宗教	同志社大学神学部 教授 小原 克博 氏
8	経済成長の定義・測定の見直し	九州大学大学院比較社会文化研究院 教授 山下 潤 氏
9	江戸から現在に至る墨田区のSDGsを考える	墨田区福祉保健部長(墨田区福祉事務所長) 関口 芳正 氏
10	最近の異常気象と地球温暖化	東京大学大気海洋研究所 准教授 今田 由紀子 氏
11	ALL LIVES HAVE EQUAL VALUE すべての生命の価値は等しい	ビル&メリンダ・ゲイツ財団 日本常駐代表 柏倉 美保子 氏
12	世界の労働者の現状と国際労働運動の課題 ～ディーセントな労働を求めて～	ITUC (国際労働組合総連合) 会長/ ILO (国際労働機関) 労働者側理事/連合参与 郷野 晶子 氏

● オンラインセミナー「ライフプランに関わる法改正」を開催しています ●

オンラインセミナー「ライフプランに関わる法改正」を2024年7月31日(水)まで開催(録画配信)しています。受講料は無料です。お申し込みをお待ちしています。

「ライフプランに関わる法改正」

- ～知っておきたい公的年金、健康・介護・雇用保険、育児・介護休業制度のポイント～
- ・申込・視聴期限：～7月31日(水)まで
- ・受講料：無料
- ・講師：望月 厚子 氏(望月FP社会保険労務士事務所 所長、CFP、1級FP技能士)
- ・申込方法：右記QRコードよりお申し込みください。
- ※お申し込みをいただいた方に、動画視聴ページURLを記載したメールを送信します。



下記QRコードより
お申し込みください



「WELFARE(ウェルフェア)」2024年春号を発刊しました

当協会研究報告誌、「WELFARE (ウェルフェア)」2024年春号を発刊しました。今号の編集委員は、伊丹謙太郎氏（法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授）に就任いただき、「ディーセントワークと社会的連帯経済」を特集テーマとしました。



※全ページダウンロードしてお読みいただけます

理事長懇談



社会的連帯経済への思いをシェアする “つながる経済”のこれからと繋ぎ手たちによる提言

■理事長懇談では、地域の問題や環境課題の解決を図る社会的連帯経済 (Social and Solidarity Economy) について、課題やあり方を考えました。

- ファシリテーター：伊丹 謙太郎 氏
- 懇談登壇者：国際労働機関 (ILO) 駐日事務所プログラムオフィサー 鍋島 由美 氏、労働者福祉中央協議会事務局長 南部 美智代 氏、全国労働金庫協会政策調査部長 山口 郁子 氏、全労済協会理事長 神津 里季生

当協会ホームページで閲覧可能です！

■巻頭言 法政大学大学院連帯社会インスティテュート教授 伊丹 謙太郎 氏

■寄稿

- 「日本におけるSDGsの「いま」と協同組合・非営利組織の課題」 アフリカ日本協議会共同代表／SDGs推進円卓会議構成員 稲場 雅紀 氏
- 「労働の世界はどう変わりどこに向かうのか」 早稲田大学法学学術院教授 水町 勇一郎 氏
- 「プラットフォーム協同組合の可能性」 CICOPAアジア太平洋代表 中野 理 氏
- 「協同労働という働き方の可能性—地域から協同の関係と民主主義を育て広げる」 日本労働者協同組合連合会理事長 古村 伸宏 氏
- 「誰もが安心して心豊かに暮らせる社会を築く」 ジャーナリスト 工藤 律子 氏

相互扶助事業商品のご紹介

当協会は、労働組合、労働金庫、生活協同組合、中小企業勤労者福祉サービスセンターなどの勤労者団体等の皆さまを対象とした認可特定保険業として、厚生労働大臣の認可を得て、2013年から団体向けの保険商品を取り扱っています。

【法人火災共済保険(オフィスガード)】

火災や自然災害等の万一の災害により、所有する建物・動産(什器・備品)が被害を受けた場合にその損害を保障する団体向けの保険商品です。予測できない災害リスクに備えるため、この機会に活用をご検討ください。



【自治体提携慶弔共済保険】

中小企業で働く勤労者のために、地方自治体が設立した中小企業勤労者福祉サービスセンターなどの団体がおこなっている慶弔給付事業をサポートする保険商品です。

自治体提携慶弔共済保険は、「やすらぎ」と「全福ネット慶弔共済保険(全国中小企業勤労者福祉サービスセンター会員向け)」の2種類の商品をご用意しています。

●資料請求・お見積り等に関するお問合せ先 **全労済協会共済保険部 03-5333-5128 (平日9:00~17:15)**

●保障内容のご案内 <https://www.zenrosaikyokai.or.jp/>

全労済協会

検索